

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成３０年度 富士山火山噴火対応演習業務
業 務 概 要	富士山火山噴火対応演習の企画・検証 一式、緊急調査訓練に係る防災訓練の実施 一式、危機管理計画（案）火山編の改訂 一式、報告書の作成 一式
契 約 担 当 官 等 の 氏 名 並 び に 所 属 部 局 所 在 地	分任支出負担行為担当官富士砂防事務所長 杉本 宏之 富士宮市三園平１１００番地
契 約 年 月 日	平成 ３ ０ 年 １ １ 月 ６ 日
契 約 業 者 名	日本工営（株）名古屋支店
契 約 業 者 の 住 所	名古屋市東区東桜２－１７－１４
契 約 金 額	３２，４７５，６００ 円（税込み）
予 定 価 格	３２，４７５，６００ 円（税込み）
随意契約によることとした理由	〈簡易公募型プロポーザル方式（拡大）〉 本業務は、富士山の噴火時を想定した危機管理対応のため、火山噴火対応演習の企画及び検証を実地し、関係機関連携（危険情報の把握及び周知）の強化方策の検討を行うものである。 上記業者は企画提案書の提出があった２者のうち企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。 根拠法令：会計法第２９条の３第４項 予算決算及び会計令第１０２条の４第３号
業 務 場 所	
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 （ 自 ）	平成 ３ ０ 年 １ １ 月 ７ 日
履 行 期 間 （ 至 ）	平成 ３ １ 年 ３ 月 ２ ８ 日
備 考	

平成30年度 富士山火山噴火対応演習業務 技術点評価結果(簡易公募型プロポーザル方式(拡大))

テーマ1:関係機関連携の強化方策の検討を行う上での机上訓練実施における留意点に対する対応策

[illegible]